

氏名(本籍)	しみず 清水	うらら 麗	(神奈川県)
学位の種類	博士(国際政治経済学)		
学位記番号	博乙第1803号		
学位授与年月日	平成14年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
審査研究科	国際政治経済学研究科		
学位論文題目	戦後日中台関係とその政治力学 —台湾をめぐる国際関係—		
主査	筑波大学教授	博士(法学)	波多野 澄 雄
副査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	岩 崎 美紀子
副査	筑波大学教授	博士(法学)	辻 中 豊
副査	東京外国語大学教授	Ph. D. (政治学)	井 尻 秀 憲

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、1970年代初期における台湾(中華民国政府)の国連脱退や各国との相次ぐ断交という所謂国際的孤立化について、短期的、長期的視点からその要因を検討したものである。併せて本論文は、台湾移転後の中華民国政府の外交が60年代から70年代を通じて、「台湾外交」へと変容するに至るまでの過程を考察している。

まず本論文は、70年代初期の台湾の国際的孤立化は、台湾自らの選択というより、60年代末までに形成された台湾をめぐる国際政治力学の一つの帰結であるとする論点を提示している。次に本論文は、70年代初期の孤立化は、それに対する台湾の対応の結果として、「中華民国外交」から「台湾外交」への変容の起点となった仮定している。これらの仮説は以下の各章において議論されている。

第1章は、蒋介石政権の大陸時代に形成された外交の特質の継承性、政権の正統性や指導者の威信と外交との関わりなどの点から中華民国政府の外交の特徴を導き出している。さらに、日中台関係における日本外交とは、日中と日台に集約されるものではなく、中台関係の展開と日本の対応という視点の重要性を指摘し、日中台関係という視角の新しい意味を提示している。

第2章では、1961年の国連における中国代表権問題とモンゴル国連加盟問題をめぐり摩擦を生じた米台関係を考察し、中華民国外交が原則堅持の強硬外交を展開した要因と、強硬姿勢から実質的な妥協へと至る政治過程を明らかにしている。とくに本章では、台湾側の資料に基づいて台湾側政権内部の議論を考察し、原則重視の立場と対米協調を重視し現実的政策を模索する立場の二つの路線が存在し、特に後者は国際協調に基づく中国の威信回復を目指す外交官の存在により担保されていたことを明らかにしている。従来原則外交と規定されてきた蒋介石時代の中華民国外交は、実際には原則堅持の立場を公式にはとりながらも、現実的な判断としての実質的な妥協を行っていたと述べている。

第3章は、「第二次吉田書簡」をめぐる60年代の日中台関係をとりあげている。63年のビニロン・プラント事件を契機に外交関係断絶の危機へと陥った日華関係は、64年1月の吉田茂訪台を契機として再構築される。その過程において、台湾の中華民国政府は、「二つの中国」路線を強める日本との関係を、蒋介石と吉田の個人的な高次のチャネルによって維持した。ここでは、吉田茂・蒋介石会談の役割と「第二次吉田書簡」と呼ばれる書簡の意味が考察され、池田政権は長期的な「一つの中国、一つの台湾」を念頭に置きつつ、大陸および台湾との関係維持を両立させる努力が行われていたことを指摘している。その日本に対して、中華民国政府は、公式には認め

ないものの「政權分離」政策よりも日本の立場を後退させないとの立場から、「吉田書簡」を印象的に活用しており、外交危機以後に形成された60年代の日華関係は、いわば「象徴的な友好、実質的な脆弱」構造となっていたと指摘している。

第4章は、中華民国政府の国連脱退をめぐる政治過程を考察している。米国の対中政策の変化に対して、中華民国政府は自ら国連脱退を選択したというより、他の選択肢を探るなかで、60年代の台湾をめぐる国際政治力学が国連における表決という形で帰結し、孤立化を余儀なくされたことを明らかにしている。さらに、国連脱退後の台湾では、蔣経国を中心としてソ連や共産圏との関係構築を含めて対外政策の再検討が試みられたこと、また経済関係の維持を目的とした対外政策の実質的な柔軟化が中華民国という外枠の維持と対立することなく行われたことなどを論じている。

第5章では、日中国交樹立と日台断交を日中台の相互関係における変化とみなし、まず日台断交過程のなかで大平外相を中心とする日本側の台湾に対する「別れの外交」を検討している。とくに、日中国交正常化協議会や親台湾派とよばれる議員らの日台関係における役割を再検討し、日台外交関係断絶後の実質関係の維持という側面で彼らの役割を考察している。一方、中華民国政府は、対日関係の変化に対して公式には原則堅持の強硬姿勢をとりながらも、実質的には静観にとどまっていた国内事情、断交後の日台関係を維持するための機構作り等の考察を通じて、断交当初における日台それぞれの姿勢の相違を明らかにしている。

第6章は、断交後の日台関係の再構築という文脈のなかで、日台航空路の断絶問題を論じている。航空路線問題をめぐる日中台関係は日本において繰り広げられた中台の外交闘争であり、台湾は政府間レベルでの外交関係がない状態でありながら、中国の強い圧力を受ける日本に対しても一種の「外交」活動空間を確保したと述べている。また、それは「外交の台湾化」への明確な意識的転換ではなく、むしろ中台外交闘争という内戦の思考様式に基づき、結果として台湾外交へと至る内実が積み重ねられた結果であったとする。

これらの考察の結果、著者は、第一に70年代の台湾の国際的孤立化は、60年代のさまざまな選択可能性を含みつつ展開した国際政治力学の一つの帰結であること、第二に、台湾は、原則と実質的妥協という二つの立場の狭間で苦悩するものの、「外交の台湾化」とは、国際的な孤立化状況のなかで、意図されたものではなく実践の積み重ねの結果としてもたらされたものであったとしている。また著者は、蔣経国時代の現実外交の意味は、単に民間の文化・経済交流の拡大にあるのではなく、中国との闘争のなかで外交活動空間を確保し実質的な孤立化を回避したという点にあると説いている。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

台湾（中華民国政府）の外交過程に関する研究は、特に民主化以前については進展していない。そのため、台湾の蒋介石外交は、原則重視の強硬外交により台湾の孤立化を招いたという側面のみが強調されてきた。また、その一方で台湾移転後20年もの間、なぜ、国連での中国代表権を確保し国際的な地位を維持することが可能であったのか、という点について実証研究は極めて少なかった。その反動として、70年代初期以降の蔣経国時代の「台湾化」が、蔣経国の先見性と功績として大きく取り上げられる結果となっている。こうした研究状況のなかで著者は、蒋介石・蔣経国の功罪両面に目を向けるという基本的な立場から、大陸時代からの中華民国外交の継承性に留意しつつ、何が失われ、何が積み上げられたのかを論じ、「台湾外交」（外交の台湾化）の源泉を明らかにした力作である。

本論の課題からして台湾側資料の信憑性や確度が問題となるが、著者は部分的に開放されている中国国民党、総統府、行政院（外交部）および蒋介石個人の第1次資料を丹念に収集し、これらを日本側・米国側資料と付き合わせ、さらに当事者および関係者からのインタビューによって裏付けをとるなど、慎重な吟味のうえ有効に活用している。

本論を通じて、著者が提示している新しい論点は次の3つである。第1は1961年の国連を舞台とした米台関係を台湾の国内政治過程の問題として考察した点である。米国の支持獲得は「光復大陸」のリーダーとしての蒋介石の威信を高める一方で、台湾海峡の固定化による現状維持はその威信を傷つけることになるという台湾のジレンマに如何に対処したか、という問題について説得力ある議論を展開している。

第2は、71年の国連問題における佐藤首相の決断を導き出した要因、および72年の田中政権における対中政策の急転換を許した外交的構造を説得的に論じた点である。60年代の日台関係は、63年の断交の危機を脱して以降、佐藤首相の訪台、蔣経国の訪日などによってその関係を深めたように見えたが、そこで形成された関係は、「象徴的な友好、実質的な脆弱」構造とも呼べるものであったとするのである。

第3は、71年の国連脱退をうけ、台湾では蔣経国を中心として対外政策の再検討が行われたが、そうした動きは保守的勢力によって抑制され、公式上の立場には大きな変化を与えることなく、実質的な側面で「台湾化」に繋がる変化が積み上げられることになったとする点である。しかしながら、著者によれば、そうした見方は、国共内戦の延長線上の発想であり、中国との外交闘争においてかに独自の活動空間を確保していくかという行為の積み上げであったとされる。著者はさらに、その行為の積み上げの結果が「外交の台湾化」の起点となったことをあわせて指摘している。

本論文は、各種の制約から台湾の政治外交分析が不十分な段階にあるため、理論的側面についての安易な言及を抑制しているが、パットナムの2レベル・ゲームなどが意識されており、対外政策研究における理論的發展にも多くの貢献が期待できる。例えば、①国内政治及び国際政治の各レベルにおいて正統性が衝突し、均衡が成立する場合に現状維持という「時間」が再生産されるという議論や、②「国家であること」と「国家として扱うこと」「国家として扱われること」という自己認識と他者認識のいずれが国際政治にもたらすダイナミズムが著者によって提起されているが、それは、さらに深められるべき論点である。また、大陸時代の中華民国外交の継承性という問題も今後の台湾政治外交の研究者の間に一石を投じ、議論の活性化を促すことになろう。

加えて本論文は、とくに台湾側の政治分析を支える資料が断片的であることは否めないものの、関係者とのインタビュー等を通じて可能な限りの論述の裏付けを行っており、説得力を失ってはいない。

総じて本論文は、中華民国政府の外交的パフォーマンスを一定の仮説のもとに丹念に分析し、「中華民国」という外交的枠組を維持しつつ、「台湾外交」としての実質を形成して行ったプロセスを説得的に論述した力作として高く評価できる。

よって、著者は博士（国際政治経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。